

SAP S/4HANA 「Analytics First」のご紹介 デジタル変革を成功に導くデータ活用のために

「Analytics First」とは従来の基幹システム導入後にデータ収集・分析を行うアプローチ（ERP First）と異なり、SAP S/4 HANAへの完全移行・導入を待たずに、Analyticsによる改革効果の先取り、SAP S/4 HANAの必要性の訴求を目的としたデロイト トーマツ コンサルティング 独自のアプローチです。SAP S/4HANAへの移行には長期間を要しますが、Analytics Firstにより短期間で改革効果の先取りを行い、データモデル品質の向上やビジネス価値最大化が可能となります

「従来のERP Firstアプローチ」と「Analytics Firstアプローチ」の違い

- 従来のERP Firstアプローチでは、業務オペレーションを司るERP（基幹システム）を導入後、DWHにデータを蓄積しレポートを行うことが多く、結果として、定量的な数字は見ることができものの、単なる既存レポートの置き換えや見たいデータを参照できず使い勝手が悪く“使われない”といったケースが多かった
- 一方で、2025年のECC6.0のサポート終了を契機に、業務オペレーションを司る基幹システムの多くは、SAP S/4 HANAへ置き換わるのが予想されます。デジタル変革を見据え、日々生み出される膨大なデータの中から、何を目的として見える化し、何を分析し、どのような示唆を経営に繋げていくかが重要となります
- Analytics Firstは、SAP S/4HANAへの完全移行とは切り離し、SAP HANAの持つインメモリの利点を最大限活用し、まずは既存データを有効活用しながらAnalyticsを開始するアプローチとなります

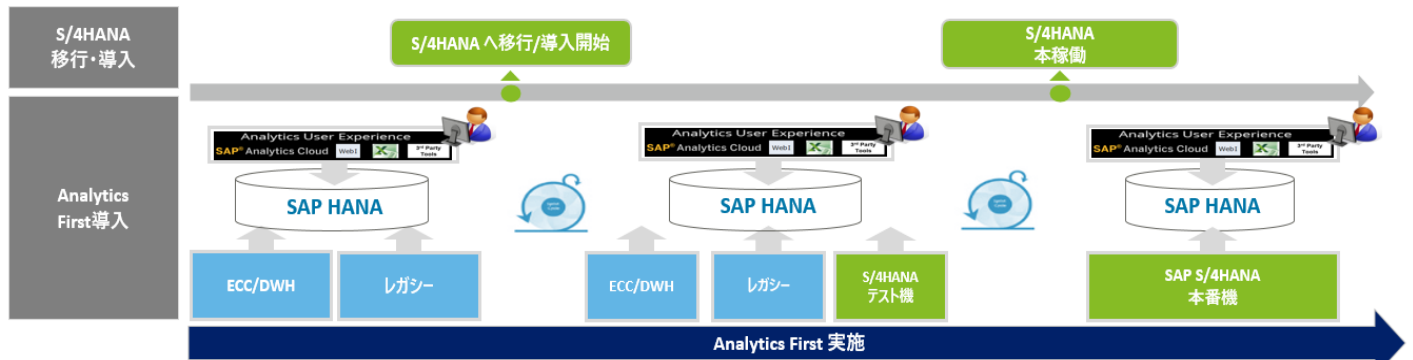
従来のERP Firstアプローチ

- ERP導入後に、DWHにデータを蓄積しレポート・分析を行う -



Analytics Firstアプローチ




- S/4HANAの移行を待たずして、既存データを活用しながら分析要件の明確化を行っていく -






「従来のERP Firstアプローチ」でデジタル変革を進める場合の主な課題

- デジタル化のビジョン・戦略が不明確なまま移行・導入が開始され、SAP S/4HANAの移行・導入自体が目的化してしまい、結果として最新ソリューションが有効活用されない
- SAP S/4HANAへの移行・導入に時間を要し、デジタル変革が先送りされ、導入ソリューション自体が陳腐化し、結果としてインサイト（洞察）が遅れてしまう（見たいデータを参照できない、結果として使われない等）
- 既存システムからのデータ統廃合のアプローチや全体アーキテクチャーが描けない
- アーキテクチャーの再構築に合わせ、デジタル変革を継続的に実現する組織・人・プロセス・インフラが実装されず、デジタル変革が停滞してしまう

従来のERP First

-  **業務プロセス&システム設計（ERP刷新）を優先**
プロセスおよびシステム設計を優先し、分析機能は後付け
-  **分析・データ要件遅れ・漏れ**
分析要件は設計上の理由で制約を受ける（要件漏れ）
-  **多くが既存レポートの置き換え**
レポートングにおいては、技術的に静的レポートに制約され、既存のレポートの置き換え

Analytics First

-  **分析目的・レポート要件を優先**
分析要件やそこから得られる価値を優先する
-  **分析要件に基づくプロセス&システム設計**
分析要件やデータ要件に基づくデータモデル設計
-  **インタラクティブな分析、KPIダッシュボード**
変革的な分析/ダッシュボードを備えた使いやすいツール

従来の実装アプローチの主なGAP

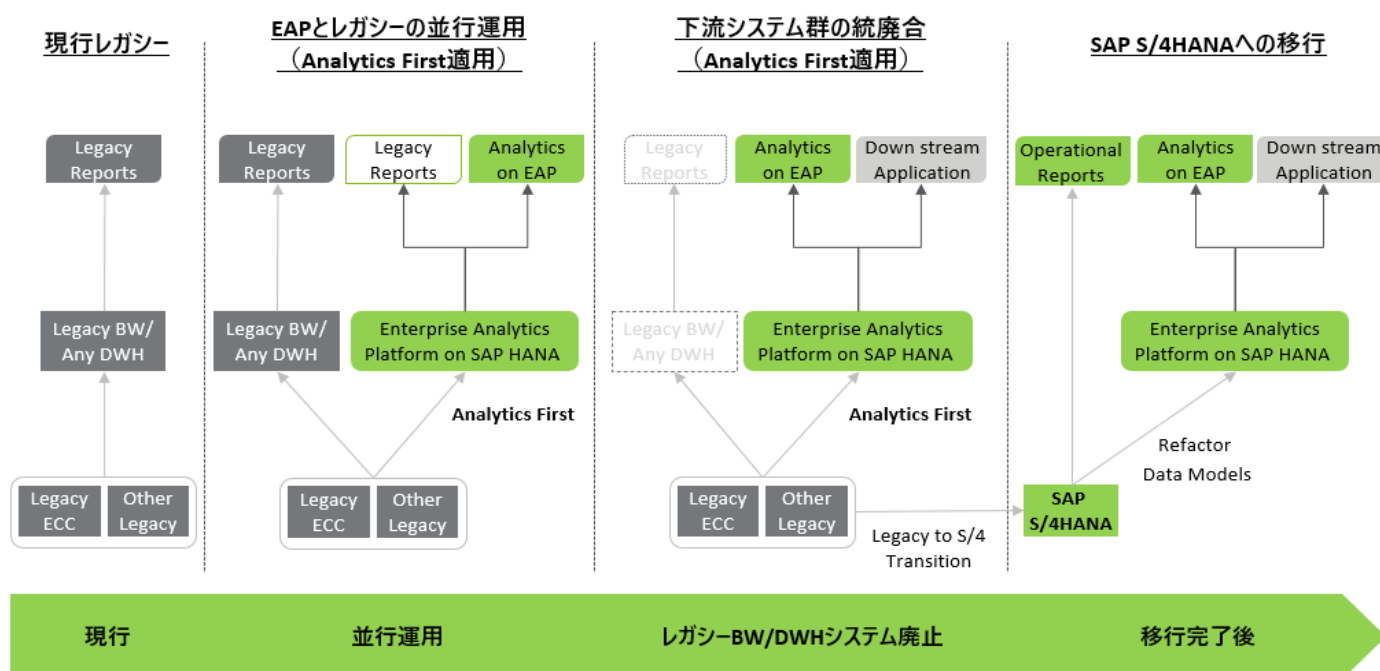
- 1 プロセス設計の「後付け」としてのレポートと分析
- 2 現状使用しているレポートの単なる置き換え・複製
- 3 事前の要件提示や選択機会の喪失
- 4 後に分析を可能にするプロジェクト実施（結果手戻り）

Analytics First アプローチの差別化要因

- データ分析・レポート要件がプロセス設計に組み込まれている
- ビジネス価値を最大化するための技術を適用する
- 重要な意思決定を後押しするための分析要件を特定する
- 導入の一環として既存にとらわれない変革的な分析を組込む

デロイトトーマツ コンサルティングが提供する「Analytics First」による導入アプローチ

SAP HANAが持つインメモリの利点を最大限生かし、SAP S/4HANAの移行（導入）に先駆けて、既に本番運用されているレガシーデータを活用しながら「データの信頼性の確認」や、「意思決定に資するデータを活用して分析できるか」等の観点でまずはEAP（Enterprise Analytics Platform）を活用するアプローチとなります



Analytics Firstにより享受できるメリットと期待効果

SAP S/4HANAへ移行前に「Analytics First」を適用することは、短期間でインサイト（洞察）を生み出すとともに、データ処理やAnalytics能力向上を加速させ、高度なAnalyticsと機械学習等を融合する基礎となるデータを一早く整備することが可能となります

享受できるメリット



SAP HANA上で既存データを活用しながら分析ニーズ・使い勝手を体感することで、**成長を生み出すインサイト（洞察）を短期間で実現**



SAP S/4HANAへの移行前の段階で、潜在する課題や弱点を抽出することで、**広範囲なS/4HANAへの移行基盤を整備**



急速に変化するビジネスニーズへの対応に役立つ**柔軟性と高速なデータアクセスを実現（10～10,000倍）**



ビジネスに更なる利益をもたらす**予測分析と機械知能の効果を最大化する基礎を構築**

期待できる効果



各従業員が最新の分析ツールを活用できることにより、**早期の生産性向上を実現**



データモデル全体の質を向上させ、重複したモデルの構築を回避



不要なITインフラにかかるコストを削減し、TCOを削減（データを5～20倍に圧縮）



将来、IoT、機械学習、ロボティクスなどを活用した**Experience Dataによる分析の礎となる**

Deloitte.

デロイトトーマツ

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザリー 合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万5千名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して “デロイト ネットワーク”) のひとつまたは複数を含みます。DTTL (または “Deloitte Global”) ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オーランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500® の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバースト（存在理由）として標榜するデロイトの約345,000名のプロフェッショナルの活動の詳細については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して “デロイト ネットワーク”) が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性及び完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得るいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2022. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001